

令和6年度つくば市下水道事業会計決算の概要と経営分析

●令和6年度の主な取組

事業経営に当たっては、下水道未整備地域の下水管布設工事やストックマネジメント計画に基づき、老朽化の進む管路施設及びポンプ場の改築更新事業等を実施しました。

業務実績については、年間有収水量、接続戸数ともに前年度実績を上回りました。収支については、収益及び費用ともに総額は前年度より減少したものの、一般会計繰入金が増加したことで、収益の減少幅が費用より小さくなり、前年度を超える黒字となりました。

建設改良事業では、未整備地域の下水道管布設工事を実施するとともに、老朽化が進む管渠の更生工事やストックマネジメント計画に基づくポンプ場施設の改築・更新、つくばエクスプレス沿線開発事業を行いました。

●業務実績

項 目	単位	6年度	5年度	対前年度比	
				増減	増減率(%)
行 政 人 口 (A)	人	258,951	254,949	4,002	1.6
処 理 区 域 内 人 口 (B)	人	224,623	220,100	4,523	2.1
処 理 区 域 面 積	ha	8,472	8,449	23	0.3
下 水 道 普 及 率 (B/A)	%	86.7	86.3	0.4	—
処 理 区 域 内 水 洗 化 人 口 (C)	人	215,386	210,955	4,431	2.1
水 洗 化 率 (C/B)	%	95.9	95.8	0.1	—
管 路 施 設 延 長	km	2,069	2,059	10	0.5
年 間 排 水 量 (D)	m ³	30,335,815	29,537,216	798,599	2.7
年 間 有 収 水 量 (E)	m ³	27,102,863	26,551,020	551,843	2.1
有 収 率 (E/D)	%	89.3	89.9	△ 0.6	—
総 職 員 数	人	35	34	1	2.9

※用語について

行政人口:住民基本台帳に登録されている人口

処理区域:公共下水道施設が整備されて利用できる地域

処理区域内人口:処理区域内における行政人口

下水道普及率:行政人口に対する処理区域内人口の割合

水洗化人口:処理区域内人口のうち、下水道へ接続している人口

水洗化率:処理区域内人口に対する水洗化人口の割合

排水量:茨城県の流域下水道につくば市から排水した汚水等の水量

有収水量:処理施設で処理された汚水量のうち、使用料収入の対象となった水量

有収率:処理施設へ流入する水量に対する有収水量の割合

●収益的収支(公営企業の経営活動に伴い発生するすべての収入・支出)

(単位:千円、税込み)

区分	決算額		対前年度比	
	6年度	5年度	増減	増減率(%)
収益的収入	10,916,365	10,966,434	△ 50,069	△ 0.5
収益的支出	10,045,377	10,352,219	△ 306,842	△ 3.0
収支差引	870,988	614,215	256,773	41.8

●資本的収支(公営企業の活動を行うために必要な施設の整備や拡充などの建設改良に要する収入・支出)

(単位:千円、税込み)

区分	決算額		対前年度比	
	6年度	5年度	増減	増減率(%)
資本的収入	3,719,352	3,339,578	379,774	11.4
資本的支出	5,528,786	5,479,551	49,235	0.9
収支差引	△ 1,809,434	△ 2,139,973	330,539	△ 15.4

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額(資本的収入額 3,719,352 千円のうち翌年度に繰り越される建設改良費の支出財源に充当する企業債 50,800 千円及び補助金 20,052 千円を除く額)は、損益勘定留保資金(減価償却費等の現金支出を伴わない経費)等で補填しました。

●比較損益計算書

(単位:千円、税抜き)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率(%)
1 総収益	10,512,751	10,571,491	△ 58,740	△ 0.6
(1)営業収益	4,484,377	4,724,895	△ 240,518	△ 5.1
(2)営業外収益	6,028,374	5,846,596	181,778	3.1
(3)特別利益	-	-	-	-
2 総費用	9,819,573	10,146,825	△ 327,252	△ 3.2
(1)営業費用	9,260,805	9,538,468	△ 277,663	△ 2.9
(2)営業外費用	556,844	606,549	△ 49,705	△ 8.2
(3)特別損失	1,924	1,808	116	6.4
損 益	693,178	424,666	268,512	63.2

●比較貸借対照表

(単位:千円、税抜き)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減
固定資産	160,418,096	163,368,157	△ 2,950,061	固定負債	32,918,860	32,777,077	141,783
流動資産	5,595,180	4,425,823	1,169,357	流動負債	4,085,511	3,947,145	138,366
				繰延収益	97,248,267	100,002,297	△ 2,754,030
				負債合計	134,252,638	136,726,519	△ 2,473,881
				資本金			
				固有資本金	28,514,644	28,514,644	0
				繰入資本金	-	-	-
				組入資本金	-	-	-
				剰余金			
				資本剰余金	1,793,499	1,793,499	0
				利益剰余金	1,452,495	759,318	693,177
				未処理欠損金(△)	-	-	-
				資本合計	31,760,638	31,067,461	693,177
合計	166,013,276	167,793,980	△ 1,780,704	合 計	166,013,276	167,793,980	△ 1,780,704

●財務分析

分 析 項 目	6年度	5年度	比較増減	前年度 比較	備 考	解 説
1 自 己 資 本 構 成 比 率	77.7 %	78.1 %	△ 0.4	×	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合を示す。 比率が高いほど経営が安定している。
2 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	99.1 %	99.7 %	△ 0.6	○	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が長期資本によって調達されている割合を示す。 常に100%以下で、かつ低いことが望ましい。
3 流 動 比 率	137.0 %	112.1 %	24.9	○	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払い能力を示す。 比率は200%以上が望ましい。
4 総 収 益 対 総 費 用 比 率	107.1 %	104.2 %	2.9	○	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を示す。 比率は100%以上が望ましい。
5 経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	107.1 %	104.2 %	2.9	○	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で費用をどの程度賄えているかを表す。 比率は100%以上が望ましい。
6 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	48.4 %	49.5 %	△ 1.1	×	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収益と営業費用の相対的な関連を示す。 一般的に比率は100%以上が望ましい。
7 固 定 資 産 構 成 比 率	96.6 %	97.4 %	△ 0.8	○	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	事業の財産構成の適正度を示す。 比率は低いほど良好である。
8 固 定 比 率	124.3 %	124.6 %	△ 0.3	○	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	資本の固定状態から資金的弾力性を示す。 比率は100%以下が望ましい。
9 企業債償還元金対 減価償却費比率	110.6 %	118.7 %	△ 8.1	○	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを示す。 比率は100%以下が望ましい。
10 企業債償還元金 対使用料比率	55.6 %	60.6 %	△ 5.0	○	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	使用料収入の中で企業債償還額の比率を示す。 比率は低いほど良好である。
11 企 業 債 利 息 対使用料比率	12.3 %	13.0 %	△ 0.7	○	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$	使用料収入に占める企業債利息の比率を示す。 比率は低いほど良好である。
12 職 員 給 与 費 対使用料比率	4.7 %	4.4 %	0.3	×	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	使用料収入の中で職員給与費の比率を示す。 比率は低いほど良好である。

●経営分析表

分 析 項 目	6年度	5年度	比較増減	前年度 比較	備 考	解説
1 使 用 料 単 価	149.0 円/㎡	148.9 円/㎡	0.1	○	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1㎡当たりの使用量収入を示す。 150円/㎡以上が望ましい。
2 汚 水 処 理 原 価	151.3 円/㎡	151.2 円/㎡	0.1	×	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1㎡当たりに要する費用を示す。
3 経 費 回 収 率	98.5 %	98.5 %	0.0	—	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示す。 100%以上が望ましい。

※「前年度比較」は、指標が向上又は改善していれば「○」、悪化していれば「×」を表現しています。

●比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円、税抜き)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	693,178	424,666	268,512
減価償却費	6,490,812	6,919,422	△ 428,610
固定資産除却費	79,314	27,853	51,461
その他費用	975	1,847	△ 872
貸倒引当金の増減額(△は減少)	449	△ 420	869
長期前受金戻入額	△ 4,460,600	△ 4,900,232	439,632
その他収益	△ 1,121	-	△ 1,121
受取利息及び受取配当金	△ 1,922	△ 24	△ 1,898
支払利息	496,645	514,877	△ 18,232
未収金の増減額(△は増加)	5,936	△ 82,319	88,255
未払金の増減額(△は減少)	278,467	304,749	△ 26,282
引当金の増減額(△は減少)	1,519	1,299	220
未払(未収)消費税等の増減額(△は減少)	67,114	-	67,114
その他の流動負債の増減額(△は減少)	54	44	10
小計	3,650,820	3,211,762	439,058
利息及び配当金の受取額	1,922	24	1,898
利息の支払額	△ 513,929	△ 497,593	△ 16,336
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,138,813	2,714,193	424,620
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 3,000,012	△ 3,255,273	255,261
国庫補助金等による収入	1,119,200	1,020,381	98,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,880,812	△ 2,234,892	354,080
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,288,600	2,295,900	△ 7,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,390,483	△ 2,250,963	△ 139,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 101,883	44,937	△ 146,820
資金増加額(又は減少額)	1,156,118	524,238	631,880
資金期首残高	3,633,703	3,109,465	524,238
資金期末残高	4,789,821	3,633,703	1,156,118